

新型コロナウイルス対策に関する要請

令和2年4月10日
公明党島根県議団

新型コロナウイルス対策につきましては、丸山知事のリーダーシップのもと日夜心を砕き取り組まれていることに感謝申し上げます。

しかし、残念ながら昨日県内で初の感染者が確認されました。今後迅速に感染拡大防止に取り組まれるとともに、県民に向けてわかりやすい情報発信に努めていただきたいと思います。また、感染された女子高校生の復学への支援を丁寧に進めていただきますようお願いします。

さて私ども、公明党島根県議団は、県内各地域の皆様の声をお聞きし、また県内事業所等において発生している影響を把握するとともに、要望等をお伺いして参りました。

今後の感染予防や感染者が発生した際の対応及び既に事業に多大な影響が出ている事業者の事業継続や従業員の生活支援について対応していただきたいことにつきまして要請させていただきます。

県におかれましては、県民の命を守るために、感染拡大させないとの決意のもと迅速にご対応いただきますようお願い申し上げます。

要請事項

感染予防・感染者発見時の対応に関すること

1. 感染者が出た学校においての休校期間中は、生徒・教職員等の関係者に外出自粛を要請すること。
2. しまね留学生で発熱等の症状がある生徒は、直ちにPCR検査を行い、寮等で待機させ体調管理に努めること、その際学習に遅れが出ないよう配慮をすること。
3. しまね留学生を受け入れている地域の不安を解消できるよう関係者の声をよく聞くこと、また学校内で差別等が生まれないよう特段の配慮をすること。

4. 放課後児童クラブ・幼稚園・保育園などの職員用マスク・消毒薬などが不足しており、自治体の備蓄も活用し、優先的に配布を進めること。
5. 休止している高齢者の健康づくり事業など今の状況下で継続して実施することが有用な事業については、テレビ放送やインターネットなどによるコンテンツ配信など代替措置を検討し早期に実施できるよう市町村を支援すること。
6. トイレトペーパー等の買い占めが再び発生しないよう、消費者に対して冷静に買い物をするよう呼びかけること。
7. 企業の従業員など勤労者の感染者が発生した際に、事業所が迅速に業務再開できるよう支援可能な体制を構築しておくこと。
8. 旅館業など接客業における感染予防のマニュアルや好事例など情報提供すること。
9. 緊急事態宣言を受けて、該当地域から帰省・移転する方などに2週間程度の自宅待機を要請すること。

外出自粛・大規模イベントの中止等による影響への対応に関すること

10. 売り上げや収入が減少した事業所及び個人向けの相談窓口を明確化し、丁寧な相談対応に応じるとともに十分な周知を図ること。
11. 雇用調整助成金の制度や手続き方法などをわかりやすく周知すること。
また教育訓練の円滑な活用を支援するために、コーディネーターの配置など支援体制を早期に構築すること。
12. 県独自の融資制度の周知と迅速な融資実行に努めること。
13. 収入が減少した方が活用可能な生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金の特例貸付や生活困窮者自立支援制度の住宅確保給付金等が必要な方に利用されるよう積極的な周知に努めること。

14. 収入が減少し、家賃が支払えない県営住宅の入居者に対して支払猶予をするなど該当者への可能な限りの対応を行うこと。
15. 今後の大量解雇や倒産に対応できるよう、離職者の再就職支援の体制を早期に構築しておくこと。

感染者確認を受けて

16. 個人情報の保護を前提に感染経路や濃厚接触者の状況、感染者の行動など感染防止に必要な情報を迅速に県民へ提供すること。
17. 発症から22日間PCR検査ができなかった原因を究明するとともに必要な改善措置を迅速に行うこと。
18. 今後検査対象者が拡大する可能性を考慮し、PCR検査態勢の更なる拡充を図ること。
19. 医療の受入体制を再点検し、病床の増床等も含め必要な対応を行うこと。

以上